

平成25年度当初予算のポイント

1 予算編成の基本的な考え方

「県民幸福度日本一」の福岡県を目指して、県民生活の「安定」「安全」「安心」の向上を図るための取組みを着実に進めていくことを基本方針に、現下の経済情勢などを踏まえ、まずは経済をしっかりと回復軌道に乗せ、雇用を確保していく。

このため、「景気・経済・雇用対策」について、国の緊急経済対策を最大限活用し、財政規律にも配慮の上、平成24年度2月補正予算と一体となった14か月予算として全力で取り組む。

また、昨年夏の豪雨災害や東日本大震災を踏まえた防災対策、喫緊の課題である暴力団対策をはじめとする治安の維持など、「安全・安心で、災害に強い福岡県づくり」を進める。

県民生活の土台となる、これら二つをしっかりと固めていくことに注力し、その上で、皆がはつらつと生活しお互いを支え合い助け合う「誰もがいきいきと活躍できる社会」の実現を目指す。

その際、生活者の視点を一層重視し、様々な問題を抱えている県民の皆さん一人ひとりに寄り添い、向かい合う温かみのある行政を心掛ける。

一方で、引き続き歳入・歳出など行財政改革に取り組み、メリハリを付けた予算配分を行う。

(1) 一般会計歳入歳出規模 1兆6,317億円 前年度比 4億円、0.0%の増

(2) 一般歳出規模 1兆2,566億円 前年度比 43億円、0.3%の増

*一般歳出…公債費及び税関連市町村交付金等を除く一般的政策経費

2 予算の概況

(1) 歳入面では、県税等は昨年度からの地方消費税の落ち込みや税制改正の影響等により、平成24年度当初予算に比べ103億円の減。地方交付税等は、総額で82億円の減。このうち、今年度の特殊要因として、地方公務員給与費の削減により193億円の減となる一方、「地域の元気づくり事業費」の創設により47億円の増。

国庫支出金については、総額で177億円の増。このうち、今年度は、地方公務員給与費の削減により、義務教育費国庫負担金が25億円の減となる一方、「地域経済活性化・雇用創出臨時交付金」の創設により124億円の増。

(2) 歳出面では、国の緊急経済対策を活用し、14か月予算の考え方に立って予算計上しており、特に公共事業費については、補助・単独事業費合わせて、345億円、18.8%の大幅増。当初予算においても、補助・単独事業費合わせて前年度比100.8%を確保。災害復旧費については、昨年夏の豪雨災害の復旧のため、30億円、151.7%の増。

行政施策費は、子宮頸がん等ワクチン接種、妊婦健診について、県の基金事業が終了し、市町村に直接財源措置されることとなったこと等により65億円の減。

義務的経費では、社会保障費は117億円の増、公債費は49億円の増。人件費では、地方公務員給与費の削減については、国の要請への対応を現在検討中であり予算計上していないが、共済組合負担金の引き下げ等により53億円の減。

(3) 収支均衡を図るため、財政調整基金等三基金から、268億円を繰り入れ。

*平成25年度当初予算の主要施策については、4ページ以降に記載

一般会計予算のフレーム

(単位:億円、%)

区 分		24年度 2月補正 (事業費)A			25年度 当初予算 B			計(14か月予算) A+B C			24年度 当初予算 D			比 較			
														当初予算		14か月予算	
														増 減 B-D	伸 率 B / D	増 減 C-D	伸 率 C / D
歳 出	人件費		4,962		4,962		5,015	△ 53	98.9	△ 53	98.9						
		給与費		4,476		4,476		4,528	△ 52	98.8	△ 52	98.8					
		退職手当		486		486		487	△ 1	99.8	△ 1	99.8					
		社会保障費		2,851		2,851		2,734	117	104.3	117	104.3					
		公債費		2,053		2,053		2,004	49	102.4	49	102.4					
		公共事業費	補助事業費	305	972	1,277	904	68	107.5	373	141.2						
	単独事業費		25	874	899	927	△ 53	94.3	△ 28	97.0							
	小 計		330	1,846	2,176	1,831	15	100.8	345	118.8							
	直轄事業負担金等		40	202	242	166	36	122.2	76	146.1							
	合 計		370	2,048	2,418	1,997	51	102.6	421	121.1							
		災害復旧費		50		50		20	30	251.7	30	251.7					
		行政施策費	30	2,489	2,519	2,554	△ 65	97.4	△ 35	98.6							
		市町村交付金等		1,698		1,698		1,786	△ 88	95.1	△ 88	95.1					
		その他		166		166		203	△ 37	81.8	△ 37	81.8					
		計	400	16,317	16,717	16,313	4	100.0	404	102.5							
	うち一般歳出	400	12,566	12,966	12,523	43	100.3	443	103.5								
歳 入	県税等		5,881		5,881		5,984	△ 103	98.3	△ 103	98.3						
	地方譲与税等		749		749		707	42	106.0	42	106.0						
	地方交付税等	1	4,207	4,208	4,289	△ 82	98.1	△ 81	98.1								
		地方交付税		2,745	2,745	2,898	△ 153	94.7	△ 153	94.7							
		臨時財政対策債	1	1,462	1,463	1,391	71	105.1	72	105.2							
	国庫支出金	184	1,996	2,180	1,819	177	109.7	361	119.8								
	県債(臨財債除く)	175	1,170	1,345	1,314	△ 144	89.0	31	102.3								
	財政調整基金等三基金繰入金		268	268	97	171	276.3	171	276.3								
	その他	40	2,046	2,086	2,103	△ 57	97.3	△ 17	99.2								
	計	400	16,317	16,717	16,313	4	100.0	404	102.5								

歳出予算対前年度比較
(一般会計、款別)

(単位：百万円)

款別	計(14か月予算)						平成24年度		比較			
	平成24年度		平成25年度		A+B(C)		平成24年度		当初予算		14か月予算	
	2月補正 (事業費) (A)	構成比 %	当初予算 (B)	構成比 %	A+B (C)	構成比 %	当初予算 (D)	構成比 %	増減 (B)-(D)	伸率 (B)/(D)	増減 (C)-(D)	伸率 (C)/(D)
1. 議会費	0	0.0	2,846	0.2	2,846	0.2	2,936	0.2	△ 90	96.9	△ 90	96.9
2. 総務費	1,201	3.0	49,504	3.0	50,705	3.0	52,282	3.2	△ 2,778	94.7	△ 1,577	97.0
3. 保健費	1,029	2.6	213,492	13.1	214,521	12.8	219,989	13.5	△ 6,497	97.0	△ 5,468	97.5
4. 環境費	0	0.0	3,880	0.2	3,880	0.2	4,169	0.3	△ 289	93.1	△ 289	93.1
5. 生活労働費	1,746	4.4	151,430	9.3	153,176	9.2	139,473	8.6	11,957	108.6	13,703	109.8
6. 農林水産業費	9,989	24.9	58,675	3.6	68,664	4.1	57,601	3.5	1,074	101.9	11,063	119.2
7. 商工費	496	1.2	121,702	7.5	122,198	7.3	121,322	7.4	380	100.3	876	100.7
8. 県土整備費	24,298	60.7	133,082	8.2	157,380	9.4	135,578	8.3	△ 2,496	98.2	21,802	116.1
9. 警察費	531	1.4	122,802	7.5	123,333	7.4	124,014	7.6	△ 1,212	99.0	△ 681	99.5
10. 教育費	734	1.8	404,542	24.8	405,276	24.2	404,294	24.8	248	100.1	982	100.2
11. 災害復旧費	4	0.0	5,034	0.3	5,038	0.3	2,003	0.1	3,031	251.3	3,035	251.5
12. 公債費	0	0.0	206,026	12.6	206,026	12.3	201,362	12.3	4,664	102.3	4,664	102.3
13. 諸支出金	0	0.0	158,488	9.7	158,488	9.6	166,119	10.2	△ 7,631	95.4	△ 7,631	95.4
14. 予備費	0	0.0	200	0.0	200	0	200	0.0	0	100.0	0	100.0
合計	40,028	100.0	1,631,703	100.0	1,671,731	100.0	1,631,342	100.0	361	100.0	40,389	102.5

平成25年度当初予算の主要施策

1 「景気・経済・雇用対策」

現下の経済情勢を見ると、円安・株高の動きに加え、緊急経済対策による補正予算と一体となった政府予算案が決定され、景気回復への期待が高まっている。一方、本県の経済は、生産や貿易など弱めの動きとなっており、雇用は依然として厳しい状況が続いている。人は将来の生活に不安があっては、なかなか幸せを感じることができない。このため、まず「景気・経済・雇用対策」に全力で取り組む。

具体的には、

- ① 地域の景気・経済の活性化には、まず足元を固めることが大切。「グリーンアジア国際戦略総合特区構想」はこれまでの企業の設備投資規模が300億円を超え、これに伴う新規雇用は300人に達すると見込まれるなど順調に推移、立地企業への交付金充実や県内中小企業の特区分連産業への参入・取引拡大を支援し、本県産業の競争力の一層の強化を図る。

○グリーンアジア国際戦略総合特区構想の推進

- ・特区企業立地促進費 938,916千円(100,000千円)
特区に立地する企業を支援する立地促進交付金(交付率は、通常2～3%に5%を加算)
- ・特区推進資金融資費 債務負担行為20,000千円(20,000千円)
特区事業を進める企業向け低利融資に関する損失補償(融資枠100億円)
- ・**新** 特区中小企業設備投資促進費 40,000千円(新規)
特区事業者と直接取引する本県中小企業が行う設備投資への支援
- ・**新** 特区構想情報発信費 2,855千円(新規)
東京での特区への立地セミナー、特区視察会の開催による県外企業の誘致

- ② 地域経済を支える中小企業については、金融円滑化法の3月末の期限切れを見据え、「中小企業経営強化支援協議会」を通じた金融と経営の一体的支援のほか、新製品開発や販路開拓など国の制度も活用して、きめ細かく総合的に支援を行う。

○中小企業を元気にするための総合的支援

- ・中小企業振興資金融資費 107,180,120千円(107,207,459千円)
中小企業向けの制度融資(融資枠6,887億円、円滑化法切れ後も返済・猶予期間延長を継続)
- ・**新** 中小企業経営強化支援費 28,229千円(新規)
金融機関、信用保証協会等が参加する中小企業経営強化支援協議会による中小企業への経営支援、経営改善計画策定支援
- ・**新** ものづくり中小企業新製品開発支援費 18,596千円(新規)
中小企業が自社固有の技術を活用して行う新製品開発に対する助成
- ・**新** 中小企業販路開拓支援費 22,745千円(新規)
販路開拓・売上拡大に取り組む中小企業へのアドバイザー派遣

- ③ 足元を固める政策と併せて、将来の発展のため本県の強みを活かした成長産業の種を播き育てていくことが重要。自動車については、平成24年は過去最大の146万台を生産し、我が国の自動車産業を支える拠点に成長、地元企業の一層の競争力強化などさらに拠点性を高めていく。また、水素エネルギー、次世代有機ELなど世界的な需要拡大が期待できる分野の産業育成・集積を図るとともに、九州山口の産学官政が一体となった「ILCアジア-九州推進会議」と連携してILC(国際リアライダー)の実現を目指す。

○新たな雇用を生み出す成長産業の育成・集積

- ・北部九州自動車 150 万台先進生産拠点推進費 111,070 千円 (138,985 千円)
アジアに向けた「地域としてのマザー工場」機能を担う拠点化を目指し、次世代型自動車部品開発の支援、自動車先端人材育成センターにおける人材育成のほか、福岡モーターショー関連事業を実施
(※ 前年度は、製品開発コストの削減に活用する大型備品を整備)
- ・**新** 高齢者にやさしい自動車先導導入促進費 3,970 千円 (新規)
高齢者にやさしい、二人乗り小型車の導入実証実験の実施
- ・水素エネルギー戦略推進費 203,322 千円 (197,287 千円)
中小企業の水素関連部品の開発支援、水素エネルギー製品研究試験センターにおける製品試験の実施等
- ・有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業費 55,259 千円 (36,913 千円)
実用化開発拠点であるセンターにおける受託研究、有機EL分野参入支援相談員の配置等

④ 九州・西日本のゲートウェイとしての強みを活かした国内外からの誘客拡大、農林水産物のブランド力の強化や 6 次産業化の推進、施設園芸における木質チップ活用の新しい暖房システム開発などによる農業の競争力強化に取り組む。さらに、社会資本について、東九州自動車道の建設、北九州空港の貨物拠点化、福岡空港の滑走路増設に向けた取組みなどを促進する。再生可能エネルギーの導入促進など地域におけるエネルギーの需給両面からの対策を強化する。

○観光戦略の推進（「磨く」「つなぐ」「売る」）

- ・**新** 観光ふくおかの魅力創造事業費 6,696 千円 (新規)
県内外の女性対象モニターツアーの実施や、商品化のためのワークショップの開催
- ・**新** 海外からの修学旅行誘致促進費 7,269 千円 (新規)
中国、台湾における修学旅行誘致セミナーの開催、本県への海外高校関係者の招へい
- ・**新** 海外観光プロモーション展開費 8,870 千円 (新規)
欧州ー福岡直行便就航を契機とした欧州での観光プロモーション
- ・**新** 「軍師官兵衛」観光プロモーション展開費 15,000 千円 (新規)
平成 26 年スタートのNHK大河ドラマ「軍師官兵衛」の制作・放映を契機とした観光プロモーション

○足腰の強い農林水産業づくり

- ・**新** 九州一へ「はかた地どり」倍増事業費 9,668 千円 (新規)
育雛・肥育分業のための雛運搬専用車の導入等に対する助成
- ・6 次産業化推進費 36,409 千円 (36,476 千円)
農商工連携の共同体による県産農林水産物を使用した新商品開発等に対する支援
- ・施設園芸農家の収益性向上対策 1,460,424 千円 (1,415,000 千円)
- ・**新** 園芸施設ハイブリッド暖房システム(福岡方式)モデル事業費、活力ある高収益型園芸産地育成事業費
木質チップを活用した園芸ハウス用ボイラーの実証、園芸産地の育成、雇用型経営導入、6 次産業化支援、遮光資材整備に対する助成等

○地域経済を活性化する公共事業の実施（社会資本の整備）

- ・東九州自動車道建設促進費 825,339 千円 (744,541 千円)
東九州自動車道のアクセス道路の整備等
- ・連続立体交差事業費 3,023,356 千円 (2,882,664 千円)
事故防止及び踏切渋滞解消等のための立体交差化（西鉄天神大牟田線 春日原～下大利）

○多様なエネルギーを確保し効率的に利用する社会の実現

- ・再生可能エネルギー導入促進費 464,860 千円 (369,618 千円)
設備導入を行う市町村への助成、県有施設の屋根貸しを通じ再生可能エネルギー設備整備を促進
- ・**新** 地域エネルギー政策研究費 5,602 千円 (新規)
研究会を立ち上げ、地域のエネルギー・電力需給の安定化に向けた地方の役割等について検討
- ・道路・交通安全施設の省エネ改修 2,979,993 千円 (2,860,647 千円)

(LED信号機整備費、道路照明省エネ改修費)

交通信号機のLED化(827基、整備率47.2%)を進めるとともに、道路照明のLED化(2,820基)を図る(約10,000基の県管理道路照明のうちエネルギー効率の低い水銀灯(約5,500基)は、H24~26年度の3年間で集中的にLED化、残りのナトリウム灯(約4,500基)は耐用年数を勘案し平成33年度までにLED化)

- ・中小企業省エネ促進費 10,440千円(11,363千円)
中小企業に対する省エネルギー講座、省エネルギー相談事業等の実施

- ⑤ こうした取組みにより、雇用の場の確保・雇用機会の拡大に努めていくと同時に、若者・30代・中高年・子育て女性を対象とする4つの就職支援センター等を活用し、年代別・求職者の状況に応じたきめ細かなマッチング支援を強化し、安定した生活を送ることができる社会を目指す。

○きめ細かな就職支援の強化

- ・年代別・対象別の就職支援 470,256千円(447,835千円)
(若者しごとサポートセンター・30代チャレンジ応援センター・中高年就職支援センター・子育て女性就職支援センター・若者サポートステーション・70歳現役応援センター(再掲)・**新**子育て女性のための職業訓練費)
年代別、対象別に求職者の状態に応じたきめ細かな就職支援
- ・**新**若年未就職者雇用・人材育成費 775,744千円(新規)
今後雇用拡大が見込まれる起業後10年以内の地元企業等による若年未就職者の雇用・人材育成を支援し、県内雇用の受け皿を創出、拡大
- ・**新**民間連携型求人開拓費 10,211千円(新規)
民間人材会社との連携による合同会社説明会の実施、中小企業を対象とした求人開拓員の配置

2 「安全・安心で、災害に強い福岡県づくり」

安全安心は県民生活の基本。昨年夏の豪雨災害や東日本大震災を踏まえ、防災・減災及び社会資本の長寿命化を図るための事業の加速、地域防災力の強化とともに、暴力団対策、飲酒運転による交通事故撲滅、性犯罪などに対する不安の解消に全力をあげる。廃棄物・環境対策も充実させ、「安全・安心で、災害に強い福岡県づくり」を強力に進める。

具体的には、

- ① 道路、河川、ため池等の整備促進や病院、社会福祉施設等の耐震化、老朽化した公共土木施設の保全・長寿命化を進める。

県に防災危機管理専門監を新設し、自衛隊等災害関係機関との連携を強化するなど防災危機管理体制をさらに充実する。

抜本的な見直しを行った地震・津波災害に対応する地域防災計画、新たに策定した原子力発電所事故に備えた地域防災計画及び広域避難基本計画を基に、市町村が行う地域防災計画の策定、とりわけ自主防災組織の拡充や要援護者避難対策の強化などを支援して地域の防災力を高め、とき、ところ、ひと(相手)を選ばない災害への備えを万全にしていく。

○ハード・ソフト両面からの防災・減災対策の推進

- ・道路・河川・砂防災害関連事業費 8,563,887千円(7,285,261千円)
豪雨による浸水被害が発生した河川の改修工事、土石流被害地区の砂防工事等
- ・ため池等整備費 3,566,090千円(2,773,164千円)
集中豪雨等で被災の恐れがあるため池等の整備工事

- ・病院、社会福祉施設、県立学校の耐震化
(内訳) 9,705,378千円(11,146,947千円)

- ・病院耐震化整備費
災害拠点病院等の耐震化計画に合わせて助成(4病院)
災害拠点病院等16病院のうち平成25年度で13病院が完了見込み、平成27年度完了を目標
- ・社会福祉施設耐震化整備費
社会福祉施設の耐震化計画に合わせて助成(児童福祉施設1施設、障害者福祉施設13施設)
平成25年度で完了見込み
- ・県立学校耐震対策費
前年度比10校増の41校の耐震改修(耐震化率95.7%)
平成27年度完了を目標

- ・防災対策費 19,949千円(9,236千円)
① 防災危機管理専門監の設置、県防災会議の運営、防災訓練の実施等
- ・原子力災害対策費 149,715千円(8,447千円)
原子力防災訓練の実施、原子力防災に関する人材育成、原子力防災資機材の整備、三県連携会議の開催、原子力防災に関する知識の普及・啓発等
- ・市町村防災力強化支援費 63,551千円(4,186千円)
① 災害対策本部設置運営訓練の実施、避難勧告等判断基準の改定支援、② 避難体制の見直しに伴う資機材整備に対する助成等
- ・自主防災組織育成強化費 27,521千円(9,668千円)
自主防災組織の設立、育成強化、① 消防団員を対象とした自主防災組織指導員研修
- ・災害時要援護者避難支援費 45,243千円(42,090千円)
市町村における要援護者避難支援計画の策定支援等

② 本県の暴力団対策は待ったなしの状況。来年度から警察官を増員(100人、うち暴力団対策77人)して対策に当たる。国への要請により改正暴力団対策法が成立・施行され、昨年末に「特定危険指定暴力団」「特定抗争指定暴力団」が県公安委員会により指定。この新たな手段も駆使して取締りを強化する。監視カメラの整備を進めるとともに、暴追センターが行う代理訴訟への助成等による暴力団事務所撤去運動の支援など取りうる手段を精一杯講じ、県民の安全確保に努める。

本県の飲酒運転事故は、昨年は大きく減少したものの全国的にはワースト9位(平成24年11月末現在)とまだ高い水準。取締り、広報啓発を強化するとともにアルコール依存症対策も進め、飲酒運転撲滅に向けた取組みを加速させる。また、性犯罪被害者に対するワンストップの支援体制を構築し、医療費の公費支援も行う。違法ドラッグなど薬物の乱用対策にも力を入れていく。

○治安向上対策の強化(本県の「ワースト」の返上)

- ・暴力団対策 657,739千円(378,342千円)
(警察官増員費、暴力団対策費、① 暴力団対策緊急事業費、暴力団排除推進費)
警察官の増員(暴力団対策77人分)を図るとともに、中学・高等学校等における暴力団排除教育の実施、監視カメラによる保護対策の徹底、暴力団排除特別強化地域へ防犯カメラを導入する。
併せて暴力追放運動推進センターが行う代理訴訟や市町村が設置する暴力団対策防犯カメラ及び暴力団事務所撤去運動に対して助成する
- ・アルコール依存症支援費 6,952千円(5,789千円)
① 飲酒行動に問題がある者の飲酒方法の改善のための問題飲酒行動是正プログラムの作成等
- ・犯罪被害者支援費 33,746千円(11,450千円)

③ 産業廃棄物処理の監視指導を強化するとともに、地域において長期化している問題事案の解消に向けた取組みを進める。また、松くい虫被害の急増に対応した総合的防除対策にも取り組む。

○廃棄物・環境対策への対応強化

H24.9月補正

- ・産業廃棄物最終処分場対策費 14,588千円(9,171千円)
飯塚市最終処分場周辺のモニタリング調査
- ・監視指導強化費 54,984千円(28,816千円)
新安定型最終処分場の埋立廃棄物の定期的な堀削調査、不法投棄の監視パトロール、**新**県外産業廃棄物搬入の事前届出制度の導入
- ・**新**不適正処理現場改善費 46,444千円(新規)
事案が長期化している不適正処理処分場のボーリング調査及び調査結果に基づく必要な措置の検討等
- ・松くい虫被害対策費 159,802千円(50,579千円)
新市町が行う被害松林の伐倒駆除に対する助成、保全すべき松林の松くい虫防除に対する助成

3 「誰もがいきいきと活躍できる社会の実現」

県民が生涯を通じて健康で、高齢者や女性が大いに活躍し、子どもが夢を持ち、障害がある人も無い人もお互い支え合い助け合う、「誰もがいきいきと活躍できる社会の実現」を目指し、生活者の視点を一層重視した取組みを進める。

具体的には、

① 高齢者や障害者が安心して自立して暮らせる地域社会を実現していくため、全国に先駆け高齢者がそれぞれの意思と能力に応じて活躍する選択肢の多い社会を目指して取り組んでいる「70歳現役社会づくり」について、「応援センター」の北九州 brunch の設置や久留米・飯塚出張相談の実施などにより、その取組みを県内全域に展開する。また、「ふくおか子育てマイスター」への支援強化にも取り組む。

高齢者の生きがい・やりがいにもつながる「介護予防ポイント制度」の普及を促進し、自らの介護予防と健康増進を図る。研修機会を増やし介護職員の資格取得を促進し、介護人材の確保・定着を図っていく。また、県内全域で「認知症高齢者等徘徊 SOS ネットワーク」が張り巡らされるよう市町村への支援を充実する。

特別支援学校卒業生の就職拡大を支援するとともに、障害者がつくる「まごころ製品」の売上拡大を支援し障害者の収入向上を図る。また、精神障害者を地域で支える体制を強化し社会復帰を促進する。

○高齢者、障害者が安心してはつらつと生活できる社会づくり

- ・70歳現役社会推進費 106,316千円(84,519千円)
就業相談の実施、まちおこし等モデル事業、**新**北九州 brunch の設置及び久留米・飯塚出張相談の実施等
- ・高齢者子育て支援推進費 16,254千円(13,271千円)
子育てマイスター認定研修、**新**認定後に行うフォローアップ研修の実施等
- ・**新**介護予防ポイント普及促進費 5,000千円(新規)
介護予防ポイント制度を導入する市町村への助成
- ・介護職員等技能向上支援費 42,973千円(0千円)
介護職員が資格を習得するための研修等を受ける場合の代替職員の派遣
- ・障害者就業・生活支援費 72,820千円(72,314千円)
障害者就業・生活支援センター事業の実施、**新**企業との交流促進による特別支援学校生徒の就職拡大

- ・**新** 障害者まごころ製品売上向上支援費 8,981 千円 (新規)
デパート催事場等において県内の「まごころ製品」を集めた大規模販売会の実施、ノベルティ商品への採用のための商談の開催等
- ・**新** 精神障害者地域定着推進費 1,385 千円 (新規)
精神障害の理解を深めるための講習会の開催、地域定着のためのサービス事業者等による見守り体制の構築等
- ・**新** 精神障害者訪問指導体制強化費 1,491 千円 (新規)
未受診の精神障害者が継続して地域で生活するための訪問指導体制強化

② 経済社会が活力にあふれ持続的に発展していくためには、女性がいきいきと働き活躍することが不可欠。女性が就業しやすい環境を整備するため、まず保育所整備を積極的に進め、待機児童の平成 25 年度中の解消を目指す。併せて、保育士不足解消のための有資格者の現場復帰支援にも取り組む。さらに、子育て応援宣言企業との合同会社説明会開催や相談窓口拡充など経済界と連携して女性が活躍する場や機会の拡大に向けた取組みを進める。

○女性が活躍する社会づくり

- ・子育て応援の強化 12,273,122 千円 (8,239,767 千円)
(子育て応援臨時対策費、子育て応援宣言企業推進費)
民間保育所等の緊急整備を図るとともに、**新** 保育士有資格者の再就職支援のためのコーディネーターの配置、**新** 子育て応援宣言企業を対象とした合同会社説明会開催、子育て応援宣言企業登録を推進
- ・**新** 女性の活躍推進費 5,375 千円 (新規)
経済団体と連携した女性活躍フォーラム(仮称)や大学と連携した学生のキャリアアップイベントの開催

③ 教育は、国の根幹。学力・学習状況調査を実施し、児童生徒の学力を向上させるための取組みを進めていく。

経済的に厳しい家庭環境におけるいわゆる「貧困の連鎖」を断ち切るために、就学前児童の基本的な生活習慣の習得支援、ひとり親家庭や生活保護受給世帯など家庭の状況に応じたきめ細かな支援を行い、生活・学習習慣の定着を図り学力の向上につなげる。

志を持った子どもを育成するため、引き続き青少年アンビシャス運動を進める。アンビシャス広場の地域間交流の推進や国際宇宙ステーションに滞在するアンビシャス応援大使の若田宇宙飛行士とのライブ交信などを実施。

きめ細かな対応が必要な子どもたちを守るため、関係機関と連携した「児童虐待防止医療ネットワーク」の構築やいじめ問題に対する専門家による「心のレスキュー隊」派遣、非行少年の立直り支援にも取り組む。

○将来に向かってはばたける子どもを育む

- ・学力向上対策 196,801 千円 (179,551 千円)
(ふくおか学力アップ推進費、**新** 小中学校学力向上推進費)
学力・学習状況調査を実施し、検証するとともに、学力強化のための非常勤講師の派遣や小 5 から中 3 を対象とした活用力育成教材集の作成、診断テスト等を実施する
- ・**新** ふくおか家庭教育支援費 14,418 千円 (新規)
生活習慣カード等の配布 (5・6 歳、小 1)、学習支援コーディネーターによる「補充学習事業」の実施支援
- ・**新** 基本的な生活習慣習得事業費 418,864 千円 (新規)
就学前支援員による保育所等入所児童・保護者等に対する基本的な生活習慣習得のための支援
- ・**新** ひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業費 6,168 千円 (新規)
学習支援や進学相談等を行う大学生等ボランティアをひとり親家庭へ派遣

- ・**新** 子どもの健全育成支援費 34,194 千円 (新規)
生活保護受給世帯の中学生及びその親を対象とする生活習慣等の改善支援
- ・青少年アンビシャス運動推進費 114,190 千円 (88,099 千円)
 - ・**新** アンビシャス広場地域間交流に対する助成、**新** 国際宇宙ステーションとのライブ交信等
- ・**新** 児童虐待防止医療ネットワーク事業費 15,668 千円 (新規)
児童虐待事案の早期発見のための専門コーディネーターの拠点病院への配置
- ・**新** いじめ問題対策強化費 38,985 千円 (新規)
生徒理解多面検査の開発、いじめ問題等学校支援チームの設置、心のレスキュー隊の派遣等
- ・非行防止・絆プロジェクト推進費 12,592 千円 (14,975 千円)
非行少年等の居場所づくりに対する助成、ネット依存防止・非行防止研修会への講師派遣等
(※前年度は、青少年健全育成条例の改正が行われたことにあわせ、改正内容や携帯電話の安全利用の啓発を単年度で実施)

④ 「福岡県健康づくりポータルサイト」を活用して県民の自主的な健康づくりを支援するとともに、健康診断の受診率が低い中小事業所の健康づくりを進める。より多くの子供達の障害の発生を予防するため、先天性代謝異常等検査の対象疾患を拡大する。

○生涯を通して健康で過ごせる社会づくり

- ・**新** ポータルサイト活用健康づくり支援費 3,737 千円 (新規)
イベントにおける健康ポータルサイトを用いた健康チェックの実施、中小事業所への健康づくりアドバイザーの派遣等
- ・先天性代謝異常等検査費 78,064 千円 (52,449 千円)
乳児に対する先天性代謝異常等検査の対象疾患の拡大 (6 疾患→19 疾患)

⑤ 地域で協力し支え合う「共助社会づくり」を推進するため、「共助社会づくり基金」に対する寄附を活用して地域課題に取り組む NPO を支援するほか、自ら地域の課題を見つけ活動する人材を育成する生涯学習講座を実施する。

また、県が行う競争入札参加資格審査において、保護観察対象者等の雇用や防災・交通安全・防犯などへの取組みを新たに評価項目とし、企業の社会貢献活動を促進する。

○地域で協力し支え合う共助社会づくりの推進

- ・**新** ふくおか地域貢献サポート事業費 12,029 千円 (新規)
基金を活用した地域課題に取り組む NPO 活動の支援
- ・**新** 地域活動実践型生涯学習事業費 4,971 千円 (新規)
自ら地域の課題を見つけ、活動する人材を育成するための学習講座の実施
- ・**新** 地域貢献活動評価事業費 9,441 千円 (新規)
競争入札参加資格審査における地域貢献活動加点制度の導入

4 福岡の元気と魅力を発信する取組み

平成25年度はイベントや行事が数多く開催される予定。これらの機会を通じ、活力ある福岡県づくりに向け元気と魅力を国内外にしっかりと発信していく。

【主な例】

- 筑後広域公園芸術文化交流施設開館 (H25 年 4 月)
開館イベントの開催 (H25 年 4 月 27 日～29 日)、開館記念展覧会の開催 (H25 年 4 月～6 月)
- アジア太平洋こども会議・イン福岡 (H25 年 7 月)
アジア太平洋こども会議・イン福岡実行委員会主催
福岡市において 25 周年記念事業を開催 (H25 年 7 月 20 日)、32 か国・地域から約 300 人を招へい

- **第49回献血運動推進全国大会** (H25年7月)
厚生労働省・日本赤十字社・福岡県主催
福岡市において式典を開催、約1,500人が参加
- **全国高等学校総合体育大会** (H25年7～8月)
4県(福岡・佐賀・長崎・大分)共同開催(H25年7月28日～8月20日)
福岡県において全33種目のうち11種目を開催、約12,000人が参加
- **海外福岡県人会世界大会** (H25年10月予定)
海外福岡県人会世界大会実行委員会主催
記念式典、青年の集い、慰霊碑参拝、ビジネスセミナー、県人会フェア等の開催
世界9カ国21県人会から参加
- **全国レクリエーション大会・福岡大会** (H25年10月)
日本レクリエーション協会、福岡県レクリエーション協会主催
福岡市・北九州市・久留米市・筑後市・春日市において16種目を開催(H25年10月25日～27日)、
約15,000人が参加
- **グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会福岡大会** (H25年12月)
国際スケート連盟主催
福岡市において国際フィギュアスケート競技大会(男女シングル・ペア・アイスダンス)を開催、観客動員約32,000人

平成 25 年度 当初 予算 の 主要 施策 (詳細 版)

(単位 : 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
1 「景気・経済・雇用対策」		
(1) グリーンアジア国際戦略総合特区構想の推進		
・ 特区推進資金融資費	20,000	・ 特区事業を進める企業向け低利融資に関する損失補償（融資枠 100億円）
・ 特区企業立地促進費	938,916	・ 特区に立地する企業を支援する立地促進交付金（交付率は、通常2～3%に5%を加算）
・ ①新特区中小企業設備投資促進費	40,000	・ 特区事業者と直接取引する本県中小企業が行う設備投資への支援
・ ②新特区構想情報発信費	2,855	・ 東京での特区への立地セミナー、特区視察会の開催による県外企業の誘致
(2) 中小企業を元気にするための総合的支援		
・ 中小企業振興資金融資費	107,180,120	・ 中小企業向けの制度融資（融資枠 6,887億円、円滑化法切れ後も返済・猶予期間延長を継続）
・ ①新中小企業経営強化支援費	28,229	・ 金融機関、信用保証協会等が参加する中小企業経営強化支援協議会による中小企業への経営支援、返済条件緩和中の中小企業が行う経営改善計画の策定を専門家の派遣により支援
・ ②新ものづくり中小企業新製品開発支援費	18,596	・ 中小企業が自社固有の技術を活用して行う新製品開発に対する助成
・ ③新中小企業販路開拓支援費	22,745	・ 販路開拓・売上拡大に取り組む中小企業へのアドバイザー派遣
(3) 新たな雇用を生み出す成長産業の育成・集積		
・ 北部九州自動車150万台先進生産拠点推進費	111,070	・ 次世代型自動車部品の開発、自動車先端人材育成センターの人材育成、福岡モーターショ-2014の開催等
・ ①新高齢者にやさしい自動車先導導入促進費	3,970	・ 高齢者にやさしい、二人乗り小型車の導入実証実験の実施
・ 水素エネルギー戦略推進費	203,322	・ 中小企業の水素関連部品開発支援、水素エネルギー製品研究試験センターにおける製品試験の実施等
・ 有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業費	55,259	・ センターにおける共同・受託研究の実施、地場企業の参入を支援する相談員の配置等
・ I L C (大型直線加速器)研究拠点化推進費	7,505	・ 国内外の関係機関に対する I L C 九州構想の提案、サイエンスフェの開催による広報活動の推進等
・ 先端半導体開発拠点化推進費	286,345	・ ①新部品内蔵基板の開発、拠点施設を活用した環境配慮型先端半導体製品開発支援等
(4) 観光戦略の推進(「磨く」「つなぐ」「売る」)		
・ ①新観光ふくおかの魅力創造事業費	6,696	・ 県内外の女性対象モニターツアーの実施や、商品化のためのワークショップの開催
・ ②新観光入込客・動態調査費	4,856	・ 観光施策の企画立案に役立てるための、入込客数、観光客の特徴、消費額等の調査
・ ③新企業報奨旅行誘致促進費	1,746	・ 従業員対象の企業報奨旅行を企画する韓国、台湾の旅行社に対する招へいツアーの実施
・ ④新海外からの修学旅行誘致促進費	7,269	・ 中国、台湾における修学旅行誘致セミナーの開催、本県への海外高校関係者の招へい
・ ⑤新海外観光プロモーション展開費	8,870	・ 欧州-福岡直行便就航を契機とした欧州での観光プロモーション
・ ⑥新「軍師官兵衛」観光プロモーション展開費	15,000	・ 平成26年スタートのNHK大河ドラマ「軍師官兵衛」の制作・放映を契機とした観光プロモーション
・ ⑦新スマートフォンによる観光情報発信費	6,548	・ スマートフォン用観光情報サイトの開設、情報の発信
(5) 足腰の強い農林水産業づくり		
・ ①新九州一へ「はかた地どり」倍増事業費	9,668	・ 育雛・肥育分業のための雛運搬専用車の導入等に対する助成
・ 6次産業化推進費	36,409	・ 農商工連携の共同体による県産農林水産物を使用した新商品開発等に対する支援
・ ②新園芸施設ハイブリッド暖房システム(福岡方式)モデル事業費	60,424	・ 木質チップを活用した園芸ハウス用ボイラーの実証等
・ 活力ある高収益型園芸産地育成事業費	1,400,000	・ 園芸産地の育成、雇用型経営導入、6次産業化支援、遮光資材整備に対する助成等
・ 水田農業経営力強化費	278,131	・ 大規模化や複合化等に取り組む法人及び専業農家への助成、経営支援アドバイザーの派遣等
・ 女性農業者活動支援費	10,854	・ あんしんの広場設置、起業化への取組支援、③新農業経営発展のための研修会の開催等
・ 元気なふくおか農業づくり推進費	41,838	・ 「ふくおかの農業応援ファミリー」の募集・登録、④新「ふくおかの農業応援企業」の募集・登録、「ふくおかの農業応援団」拡大キャンペーン開催等
・ 県産農林水産物輸出促進費	34,685	・ 海外マーケットにおける販売促進フェアの開催等（香港、台湾、タイ等）、海外量販店での県産米の販売促進、⑤新安定輸出に向けた輸出園地認可取得等
・ ⑥新協定で育む「農山村との絆」モデル事業費	5,012	・ 地域組織の設立に対する支援、地域組織と応援団体の協働面談会の開催等
・ 農林水産物鳥獣被害防止対策費	742,182	・ 地域が行う侵入防止柵の整備等に対する助成、地域ぐるみの有害鳥獣対策モデル集落への支援、捕獲獣の回収処理体制モデルの検証、獣肉処理加工施設の広域利用の検証等
・ 県産材競争力強化費	8,407	・ 県産木材の供給体制強化のための高性能林業機械の整備に対する助成等
・ ⑦新大規模沿岸漁業経営改善支援費	7,408	・ まき網漁業における脱血装置を用いたブリの鮮度向上効果の検証、省コスト型網の実証
(6) 地域経済を活性化する公共事業の実施(社会資本の整備)		
・ 東九州自動車道建設促進費	825,339	・ 東九州自動車道のアクセス道路の整備等
・ 基幹的道路整備費	11,627,015	・ 産業振興の基盤となる幹線道路網の整備
・ 県単独道路整備費	12,757,531	・ 八女香春線等の道路改築、橋りょう架換、道路補修等
・ 連続立体交差事業費	3,023,356	・ 事故防止及び踏切渋滞解消等のための立体交差化（西鉄天神大牟田線 春日原～下大利）
・ 北九州空港対策費	203,443	・ 航空貨物拠点化のための航空貨物費用への助成、LCC等新規路線拡大のための運行経費助成等
・ 福岡空港対策費	11,651	・ 空港の過密化対策に関する調査・検討等
・ 公園整備費	2,114,413	・ 筑後広域公園、筑豊緑地ほか7公園の整備
・ 市街地再開発事業費	514,795	・ 市街地再開発事業費補助金（飯塚市吉原町1番地区、久留米市六ツ門8番街区、小倉駅南口東地区）
・ 港湾整備事業費・直轄港湾事業費負担金	3,297,415	・ 苅田港（航路浚渫、岸壁工等）、三池港（臨港道路整備等）等
・ 五ヶ山・伊良原ダム建設費	12,781,695	・ 五ヶ山ダムの付替道路工事及び本体工事、伊良原ダムの付替道路工事及び仮排水トンネル工事等
・ 直轄・水資源機構ダム事業費負担金	1,251,204	・ 小石原川ダムの仮排水トンネル工事等及び筑後川水系ダム群連携の各種調査負担金
・ 流域下水道事業費	20,991,061	・ 御笠川那珂川流域下水道・多々良川流域下水道ほか7流域の整備
(7) 多様なエネルギーを確保し効率的に利用する社会の実現		
・ 再生可能エネルギー導入促進費	464,860	・ 市町村が行う設備導入等への助成、県有施設の屋根貸しによる太陽光発電設備の整備促進等
・ ①新地域エネルギー政策研究費	5,602	・ 地域エネルギー政策研究会を開催し、エネルギー需給安定化に向けた地方が果たす役割等を検討
・ LED信号機整備費	2,172,993	・ 交通信号機のLED化（827基）
・ 道路照明省エネ改修費	807,000	・ 道路照明のLED化（2,820基）
・ 県立学校太陽光発電設備整備費	83,376	・ 太陽光発電設備の整備（3校）
・ 省エネ型畜産施設整備費	14,187	・ 省エネルギー照明等の整備に対する助成
・ 営農用電力自給モデル事業費	102,196	・ 農村の地域資源を活用した営農用電力の自給モデルの実証
・ 中小水力発電導入促進費	2,394	・ 県管理ダムの維持放流水を活用した中小水力発電事業者の公募（6ダム）
・ 中小企業省エネ促進費	10,440	・ 中小企業に対する省エネルギー講座、省エネルギー相談事業等の実施

事 項 名	予算額	説 明
(8) きめ細かな就職支援の強化		
・ 若者しごとサポートセンター事業費	116,109	・ キャリアコンサルタントによる適性相談、大学等・地元企業交流事業の実施、新卒者向け相談等
・ 若者自立支援費	32,797	・ ニートへのきめ細かな就業支援、 新 予約なしで短時間の相談対応等を行う交流スペースの設置
・ 30代チャレンジ応援センター事業費	69,909	・ 求職者の職歴や経験を踏まえた就職指導、 新 営業職、販売・接客職限定の合同会社面談会
・ 中高年就職支援センター事業費	66,953	・ 個別就職相談、早期再就職のための専門講習(受講者数260人)
・ 子育て女性就職支援センター事業費	39,613	・ 就職相談、 新 レディスジョブスペースの設置(10か所程度)、 新 女性の就業に関するホームページの設置等
・ 新 子育て女性のための職業訓練費	38,559	・ 家事・育児等を兼ねながら受講できる短時間の民間委託訓練の実施
・ 新 若年未就職者雇用・人材育成費	775,744	・ 今後雇用拡大が見込まれる起業後10年以内の地元企業等による若年未就職者の雇用・人材育成を支援し、県内雇用の受け皿の創出、拡大
・ 新 民間連携型求人開拓費	10,211	・ 民間人材会社との連携による合同会社説明会の実施、中小企業を対象とした求人開拓員の配置
・ 新生活産業創出・育成費	30,674	・ フランチャイズ方式によって多店舗展開を目指す企業への支援による雇用の創出、拡大
・ 高等技術専門校職業訓練費	261,639	・ 新規学卒者や中高年離職者に対する職業訓練の実施、 新 女性優先訓練枠の創設
・ 求職者技能習得訓練費	2,027,546	・ 民間教育機関での委託訓練の実施(5,640人)
2 「安全・安心で、災害に強い福岡県づくり」		
(1) ハード・ソフト両面からの防災・減災対策の推進		
・ 防災拠点機能強化費	359,205	・ 道の駅の防災拠点化(非常用電源、防災倉庫等の整備)
・ 道路防災事業費	2,909,145	・ 落石・法面崩壊等の未然防止のための道路路面防災工事、橋りょうの耐震補強工事等
・ 道路・河川・砂防災害関連事業費	8,563,887	・ 豪雨による浸水被害が発生した河川の改修工事、土石流被害地区の砂防工事等
・ ため池等整備費	3,566,090	・ 集中豪雨等で被災の恐れがあるため池等の整備工事
・ 治山事業費	4,432,761	・ 山地災害危険地区等における治山施設の整備工事
・ 病院耐震化整備費	783,205	・ 災害拠点病院等の耐震化に対する助成(4病院)
・ 社会福祉施設耐震化整備費	2,001,594	・ 社会福祉施設の耐震化に対する助成(児童福祉施設1施設、障害者福祉施設13施設)
・ 県立学校耐震対策費	6,920,579	・ 県立学校の耐震改修費(41校)
・ 防災対策費	19,949	・ 新 防災危機管理専門監の設置、県防災会議の運営、防災訓練の実施等
・ 原子力災害対策費	149,715	・ 原子力防災訓練の実施、原子力防災に関する人材育成、原子力防災資機材の整備、三県連携会議の開催、原子力防災に関する知識の普及・啓発等
・ 市町村防災力強化支援費	63,551	・ 新 災害対策本部設置運営訓練の実施、避難勧告等判断基準の改定支援、 新 避難体制の見直しに伴う資機材整備に対する助成等
・ 自主防災組織育成強化費	27,521	・ 自主防災組織の設立、育成強化、 新 消防団員を対象とした自主防災組織指導員研修
・ 災害時要援護者避難支援費	45,243	・ 市町村における要援護者避難支援計画の策定支援等
・ 新 災害時初動対応強化費	5,452	・ 災害発生時における警察署初動対応部隊の体制強化に伴う救助用資機材の整備
・ 新 災害対応資機材等整備費	18,744	・ 応急復旧工用機材(簡易水位計、伸縮計)の備蓄、災害時の自助行動に係る啓発
・ 新 流域下水道業務継続計画策定費	10,181	・ 下水道施設が被災した際の緊急対応に関する活動計画等の策定(8流域)
(2) 治安向上対策の強化(本県の「ワースト」の返上)		
・ 警察官増員費	293,644	・ 警察官の増員(暴力団対策77人分)に要する経費
・ 暴力団対策費	306,961	・ 中学・高等学校等における暴力団排除教育の実施、監視カメラによる保護対策徹底等
・ 新 暴力団対策緊急事業費	41,274	・ 暴力団排除特別強化地域への防犯カメラ導入、暴力追放運動推進センターが行う代理訴訟への助成等
・ 暴力団排除推進費	15,860	・ 市町村が設置する暴力団対策防犯カメラに対する助成、 新 暴力団事務所撤去運動に対する助成等
・ 飲酒運転撲滅運動推進費	63,506	・ 飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の施行費等
・ 飲酒運転撲滅対策費	19,722	・ 取締強化のためのデジタル式アルコール測定器導入、ラジオ・映画館・街頭ビジョンによる広報啓発等
・ アルコール依存症支援費	6,952	・ 新 飲酒行動に問題がある者の飲酒方法の改善のための問題飲酒行動是正プログラムの作成等
・ 犯罪被害者支援費	33,746	・ 犯罪被害者総合サポートセンター、 新 性犯罪被害者支援センター(仮称)における相談、被害者の付添等
・ 犯罪の起きにくい社会づくり推進費	25,377	・ 性犯罪やひったくり多発地区への監視カメラ導入
・ 薬物乱用対策推進費	16,910	・ 駅貼り広告等による若年層に対する啓発の強化、違法ドラッグ販売業者からの買上検査等
(3) 廃棄物・環境対策への対応強化		
・ 産業廃棄物最終処分場対策費	14,588	・ 飯塚市最終処分場周辺のモニタリング調査
・ 監視指導強化費	54,984	・ 新 安定型最終処分場の埋立廃棄物の定期的な掘削調査、不法投棄の監視パトロール、 新 県外産業廃棄物搬入の事前届出制度の導入
・ 新 不適正処理現場改善費	46,444	・ 事案が長期化している不適正処理処分場のモニタリング調査、調査結果に基づく必要な措置の検討等
・ 松くい虫被害対策費	159,802	・ 新 市町が行う被害松林の伐倒駆除に対する助成、保全すべき松林の松くい虫防除に対する助成
・ 新 紙おむつリサイクル推進費	14,550	・ 福岡都市圏の病院等の紙おむつの排出実態調査、広域回収実証実験等
3 「誰もがいきいきと活躍できる社会の実現」		
(1) 高齢者、障害者が安心してはつらつと生活できる社会づくり		
・ 70歳現役社会推進費	106,316	・ 就業相談の実施、まちおこし等イベント事業、 新 北九州ランチの設置及び久留米・飯塚出張相談の実施等
・ 高齢者子育て支援推進費	16,254	・ 子育てマスター認定研修、職域開拓等を行う活動支援員の増員、 新 認定後に行うフォローアップ研修
・ ひとり暮らし高齢者見守り活動推進費	4,016	・ 市町村の見守り活動推進員に対する研修、各家庭を訪問する事業者の協力による見守り体制の推進
・ 新 介護予防ポイント普及促進費	5,000	・ 介護予防ポイント制度を導入する市町村への助成
・ 介護職員等技能向上支援費	42,973	・ 介護職員が資格を取得するための研修等を受ける場合の代替職員の派遣
・ 認知症高齢者地域支援費	11,471	・ 認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク構築に対する助成、訪問介護員等に対する認知症対応力向上研修等
・ 障害者就業・生活支援費	72,820	・ 障害者就業・生活支援センター事業の実施、 新 企業との交流促進による特別支援学校生徒の就職拡大

事 項 名	予算額	説 明
・ 新障害者まごころ製品売上向上支援費	8,981	・ デパート催事場等において県内の「まごころ製品」を集めた大規模販売会の実施、ノベルティ商品への採用のための商談の開催等
・ 重度障害児(者)医療対策費	2,870,151	・ 重度障害児(者)医療費の自己負担分に対する助成
・ 新精神障害者地域定着推進費	1,385	・ 精神障害の理解を深めるための講習会の開催、地域定着のためのサービス事業者等による見守り体制の構築等
・ 新精神障害者訪問指導体制強化費	1,491	・ 未受診の精神障害者が継続して地域で生活するための訪問指導体制強化
(2) 女性が活躍する社会づくり		
・ 子育て応援臨時対策費	12,266,186	・ 民間保育所等の緊急整備、保育所職員等の研修、新保育士有資格者の再就職支援等
・ 児童健全育成費	1,647,171	・ 放課後児童クラブの運営、放課後児童指導員研修の実施、放課後児童クラブの新設等に対する助成
・ 子育て応援宣言企業推進費	6,936	・ 新子育て応援宣言企業を対象とした合同会社説明会開催、子育て応援宣言企業登録の推進等
・ 新女性の活躍推進費	5,375	・ 経済団体と連携した女性活躍フォーラム(仮称)の開催、大学と連携した学生向けシンポジウムの開催等
・ 母子家庭等就業・自立支援センター事業費	30,408	・ 就業・養育費相談等の実施(春日、久留米、飯塚)
(3) 将来に向かってはばたける子どもを育てる		
・ ふくおか学力アップ推進費	165,072	・ 学力・学習状況調査の実施・検証、学力強化のための非常勤講師の派遣等
・ 新小中学校学力向上推進費	31,729	・ 小5から中3を対象とした活用力育成教材集の作成、診断テストの実施、授業実践力強化講座の開催等
・ 教育力向上福岡県民運動推進費	22,632	・ 学校が家庭や地域と連携して教育力を高める取組、通学合宿の実施(60小学校区)等
・ 新ふくおか家庭教育支援費	14,418	・ 生活習慣カード等の配布(5・6歳、小1)、学習支援コーディネーターによる「補充学習事業」の実施支援
・ 新基本的な生活習慣習得事業費	418,864	・ 就学前支援員による保育所等入所児童・保護者等に対する基本的な生活習慣習得のための支援
・ 新ひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業費	6,168	・ 学習支援・進学相談等を行う大学生等ボランティアの派遣等
・ 新子どもの健全育成支援費	34,194	・ 生活保護受給世帯の中学生及びその親を対象とする生活習慣等の改善支援
・ 乳幼児医療対策費	4,256,360	・ 乳幼児医療費の自己負担分に対する助成
・ ひとり親家庭等医療対策費	1,762,916	・ ひとり親家庭等医療費の自己負担分に対する助成
・ ふくおか体力アップ推進費	3,758	・ 地域人材の活用に関する調査研究、運動・スポーツ指導者セミナー等
・ 青少年アンビシャス運動推進費	114,190	・ 新アンビシャス広場地域間交流に対する助成、新国際宇宙ステーションとのライブ発信、新アンビシャス広場ボランティア参加促進等
・ 新児童虐待防止医療ネットワーク事業費	15,668	・ 児童虐待事案の早期発見のための専門コーディネーターの拠点病院への配置
・ 新いじめ問題対策強化費	38,985	・ 生徒理解多面検査の開発、いじめ問題等学校支援チームの設置、心のレスキュー隊の派遣等
・ 不登校生徒支援費	19,347	・ 適応指導教室に通う中学生を対象とした宿泊体験活動の実施、高校生に対し自宅を訪問し学校復帰を支援する訪問相談員の配置等
・ 不登校・中途退学対策費	52,774	・ 学校復帰や社会的自立を支援するフリースクール、高校生の学業継続を支援する学習施設への助成、不登校・ひきこもりサポートセンター(県立大学)の運営
・ 非行防止・絆プロジェクト推進費	12,592	・ 非行少年等の居場所づくりに対する助成、ネット依存防止・非行防止研修会への講師派遣等
・ 非行少年を生まない社会づくり推進費	3,165	・ 大学生ボランティアによる立ち直り支援、「指導カード」を活用した街頭補導活動の強化等
(4) 生涯を通じて健康に暮らせる社会づくり		
・ 新ポータルサイト活用健康づくり支援費	3,737	・ イベントにおける健康ポータルサイトを用いた健康チェックの実施、中小事業所への健康づくりアドバイザーの派遣等
・ 地域自殺対策緊急強化費	149,871	・ 自殺防止総合相談窓口運営費、自殺未遂者の再発防止支援事業等
・ 在宅医療推進費	29,911	・ 新在宅医療関係機関が患者情報を共有するシステムの構築に対する助成等
・ がん対策推進費	346,473	・ 企業等におけるがん検診受診啓発活動の推進、がん診療連携拠点病院(11病院)への助成
・ 先天性代謝異常等検査費	78,064	・ 乳児に対する先天性代謝異常等検査の対象疾患の拡大(6疾患→19疾患)
・ 難病対策費	39,984	・ 在宅重症難病患者へのレスパイト入院の受入体制の整備、難病相談・支援センターの運営等
(5) 地域で協力し支え合う共助社会づくりの推進		
・ 新ふくおか地域貢献サポート事業費	12,029	・ 基金を活用した地域課題に取り組むNPO活動の支援
・ 新事業型NPO展開支援費	26,814	・ 収益をもとに課題解決に取り組むNPOを育成するため、事業展開を担う人材の雇用を支援
・ 新地域活動実践型生涯学習事業費	4,971	・ 自ら地域の課題を見つけ、活動する人材を育成するための学習講座の実施
・ 新地域貢献活動評価事業費	9,441	・ 競争入札参加資格審査における地域貢献活動加点制度の導入
4 福岡の元気と魅力を発信する取組み		
・ 新筑後広域公園芸術文化交流施設開館事業費	39,520	・ 開館イベント(H25年4月)、開館記念展覧会の開催(H25年4月～6月)等
・ アジア太平洋子ども会議・福岡事業費	19,600	・ 「アジア太平洋子ども会議・福岡」、25周年記念事業に対する助成
・ 新献血運動推進全国大会開催費	22,637	・ 第49回献血運動推進全国大会(H25年7月)の開催
・ 全国高等学校総合体育大会開催費	352,903	・ インターハイの4県(福岡・佐賀・長崎・大分)共同開催(H25年7月～8月)
・ 新海外福岡県人会世界大会事業費	38,135	・ 記念式典、代表者会議、青年の集い、慰霊碑参拝、ビジネスセミナー、県人会フェア(H25年10月予定)等
・ 全国レクリエーション大会助成費	4,400	・ 「第67回全国レクリエーション大会・福岡大会」(H25年10月)に対する助成
・ 新GPファイナル国際フィギュアスケート競技大会助成費	24,000	・ 「グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会福岡大会」(H25年12月)に対する助成
・ 新第99回全国図書館大会開催費	1,000	・ 「第99回全国図書館大会福岡大会」(H25年11月)の開催
・ 新ハノイ市友好提携5周年記念事業費	17,478	・ 訪問団派遣、福岡ジャパニフェアの開催(ハノイ市)、訪問団受入、ハノイ・ベトナムフェアの開催支援
・ 新食博覧会出展費	3,053	・ 「第8回食博覧会・大阪」(H25年4～5月)への実演販売や観光PRブースの出展
・ 新全国菓子大博覧会出展助成費	1,500	・ 「第26回全国菓子大博覧会・広島」(H25年4～5月)への福岡県ブース出展に対する助成

平成25年度当初予算における新規事業について

(単位：千円)

部名	課名	款	項目	事項名	予算額	財源内訳				概要		
						国支出金	特収	県債	一般財源			
総務部	財産活用課	2	1	1	地域貢献活動評価事業費	9,441				9,441	○競争入札参加資格審査における地域貢献活動加点制度導入に要する経費	
	学事課	10	8	2	福岡女子大学国際化推進費	1,372				1,372	○(新)タイ・ベトナムの女子高校生を対象とした日本研修の実施に要する経費	
	防災企画課	2	6	1	地域防災計画強化費	1,817	438			1,379	○(新)原子力防災に関する知識の普及啓発に要する経費	
					防災対策費	11,055				11,055	○(新)防災危機管理専門監設置費	
	消防防災指導課	2	6	1	市町村防災力強化支援費	51,701				51,701	○(新)災害対策本部設置運営訓練の実施に要する経費 11,001 ○(新)避難体制整備に要する経費 40,700	
					自主防災組織育成強化費	4,994				4,994	○(新)消防団員を対象とした自主防災組織指導員研修に要する経費	
					ふくおか防災人材育成・活用事業費	1,784				1,784	○(新)大学生災害ボランティアコーディネーターの養成に要する経費	
	企画・地域振興部	総合政策課	2	2	2	地域エネルギー政策研究費	5,602				5,602	○エネルギー需給の安定化に向けた地方の果たすべき役割等を検討する地域エネルギー政策研究会の開催に要する経費
						世界文化遺産登録推進費	10,101				10,101	○「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界文化遺産登録推進費・(新)イコモス委員招へい事業費
		広域地域振興課	2	2	2	ふくおか地域づくり大学事業費	3,669				3,669	○地域づくり団体等と大学生がフィールドワークを行う「ふくおか地域づくり大学」の開催費
新社会推進部	社会活動推進課	5	1	1	「新しい時代の公」NPO協働推進費	12,029		8,000		4,029	○(新)地域課題に取り組むNPO活動の支援に要する経費	
					事業型NPO展開支援費	26,814		26,814			○収益事業により活動を展開するNPOの支援に要する経費 雇用人員：5名	
					地域活動実践型生涯学習事業費	4,971		4,971			○地域活動実践型の生涯学習講座の実施に要する経費 6か所	
	青少年課	5	1	2	青少年アンビシャス運動推進費	38,639		30,452		8,187	○(新)アンビシャス広場地域間交流体験事業費 3,000 ○(新)国際宇宙ステーションとのライブ交信事業費 5,187 ○(新)アンビシャス広場ボランティア参加促進事業費 30,452	
	県民文化スポーツ課	5	1	2	全国レクリエーション大会・福岡大会助成費	4,400				4,400	○第67回全国レクリエーション大会・福岡大会に対する助成 時期：平成25年10月 開催地：北九州市,福岡市,久留米市,筑後市,春日市(予定)	
					グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会助成費	24,000		5,000		19,000	○グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会福岡大会に対する助成 時期：平成25年12月 開催地：福岡市	
					ふくおかスポーツ夢体験事業費	5,078				5,078	○トップアスリートによるスポーツ教室の開催に要する経費 20か所	
	男女共同参画推進課	5	1	2	女性の活躍推進費	5,375				5,375	○社内研修会へのアドバイザー派遣、女性活躍フォーラムの開催等に要する経費 4,226 ○大学と連携した学生向けシンポジウムの開催等に要する経費 1,149	
					女性相談所整備費	34,149				34,149	○女性相談所(一時保護所)の改築に係る基本・実施設計費・工期：平成25～26年度	
	生活安全課	5	1	2	暴力団排除推進費	2,000				2,000	○(新)暴力団事務所撤去運動に対する助成	
犯罪被害者支援費					22,327				22,327	○犯罪被害者等に対する支援・相談窓口の運営等に要する経費・(新)性犯罪被害者支援センター(仮称)の設置費等		
交流第一課	5	1	3	若者による国際協力促進事業費	3,646				3,646	○大学生を対象としたハビタットにおける国際協力体験活動の実施に要する経費		
交流第二課	5	1	3	第8回海外県人会世界大会事業費	38,135				38,135	○第8回海外福岡県人会世界大会の開催に要する経費 時期：平成25年10月(予定) 開催地：福岡市ほか		

部名	課名	款	項	目	事項名	予算額	財源内訳				概要	
							国支出金	特収	県債	一般財源		
新社会推進部	交流第二課	5	1	3	ハノイ市友好提携5周年記念事業費	17,478				17,478	○「福岡プロモーション」の開催等に要する経費 11,578 時期：平成25年8月(予定) 開催地：ハノイ市 ○ハノイ市訪問団の受入に要する経費 5,900	
					保健医療介護部	3	2	2	ポータルサイト活用健康づくり支援費	3,737	1,868	
保健医療介護部	健康増進課	3	2	5	アルコール依存症支援費	1,566				1,566	○(新)アルコール依存症の疑いのある人を対象とした研修プログラムの策定等に要する経費	
					精神障害者社会復帰促進費	2,876	244			2,632	○(新)精神障害者の地域定着のための見守り体制の構築に要する経費 1,385 ○(新)精神障害者に対する医師同行による訪問指導の強化に要する経費 1,491	
	医療指導課	3	4	2	歯科口腔保健推進費	3,973				3,973	○歯科保健推進計画策定に係る検討会及び実態調査に要する経費	
	薬務課	3	4	4	第49回献血運動推進全国大会開催費	22,637				22,637	○第49回献血運動推進全国大会の開催に要する経費 ・時期：平成25年7月 ・開催地：福岡市	
	高齢者支援課	3	6	2	介護予防ポイント普及促進費	5,000				5,000	○市町村が行う介護予防ポイント制度の立ち上げに対する助成	
福祉労働部	子育て支援課	5	3	1	高齢者子育て支援推進費	984				984	○(新)認定後に行うフォローアップ研修の実施に要する経費	
					保育対策等促進費	3,217		2,865		352	○(新)認可外保育施設保育士資格取得支援事業費補助金	
					子育て応援臨時対策費	3,886		3,886			○(新)保育士有資格者の再就職支援に要する経費	
					基本的な生活習慣習得事業費	418,864		418,864			○児童・保護者等を対象とした基本的な生活習慣習得のための支援に要する経費	
	児童家庭課	5	3	1	ひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業費	6,168	2,290			3,878	○学習支援・進学相談等を行う大学生等ボランティアの派遣に要する経費	
					児童虐待防止医療ネットワーク事業費	15,668	2,316	6,402		6,950	○児童虐待事案の早期発見のための専門コーディネーターの拠点病院への配置に要する経費	
	障害者福祉課	5	4	4	障害者まごころ製品売上向上支援費	8,981	4,490			4,491	○大規模販売会の開催に要する経費 4,000 ○障害者施設と民間企業等との商談会の実施に要する経費 1,768 ○「まごころ製品」のポータルサイトの構築に要する経費 3,213	
					生活保護安定運営対策等事業費	14,766	14,734	32			10,918 ○(新)家計簿調査事業費 3,848	
	労働政策課	5	7	1	子どもの健全育成支援費	34,194	34,194					○生活保護世帯の中学生及びその親を対象とする生活習慣等の改善支援に要する経費
					若者自立支援費	9,098				9,098	○(新)若者サポートステーション内の交流スペースの設置に要する経費	
30代チャレンジ応援センター事業費					746		746			○(新)営業職、販売・接客職限定の合同会社面談会開催費		
民間連携型求人開拓費					10,211		8,211		2,000	○中小企業を対象とした求人開拓員の配置に要する経費 8,211 ○民間人材会社との連携による合同会社説明会に要する経費 2,000		
5		9	1	若年未就職者雇用・人材育成費	775,744		775,744			○地元企業における若年未就職者の就業促進に要する経費 雇用人員：200名		
				緊急雇用安定化促進費	34,800		34,800			○起業支援型の緊急雇用創出基金事業により雇い入れた労働者を正規雇用した事業主に対する一時金		

部名	課名	款	項	目	事項名	予算額	財源内訳				概要
							国支出金	特収	県債	一般財源	
福祉労働部	新雇用開発課	5	7	3	子育て女性就職支援センター事業費	677				677	○(新)民間職業紹介事業者における女性就職相談窓口(レディースジョブスポット)の設置に要する経費
					子育て応援宣言企業推進費	3,889				3,889	○(新)子育て応援宣言企業による合同会社説明会の開催に要する経費
		5	9	1	70歳現役社会推進費	25,991		25,991			○(新)北九州ランチの設置、久留米・飯塚出張相談の実施
	障害者就業・生活支援費				641				641	○(新)特別支援学校生徒による技能発表会の開催等に要する経費	
	職業能力開発課	5	8	2	高等技術専門校職業訓練費	300				300	○職業転換訓練費 ○(新)女性優先訓練枠の創設
					子育て女性のための職業訓練費	38,559		38,559			○子育て女性のための託児サービス付職業訓練の実施に要する経費
高等技術専門校整備費					6,666				6,666	○(新)福岡高等技術専門校の基本計画策定等に要する経費	
環境部	環境政策課	4	1	1	環境教育・共創推進費	2,010				2,010	○(新)地域の特色に応じた環境保全活動を担う人材の育成に要する経費
	循環型社会推進課	4	1	1	紙おむつリサイクル推進費	14,550				14,550	○福岡都市圏の病院等の紙おむつの排出実態調査、広域回収実証実験等に要する経費
	監視指導課	4	1	3	監視指導強化費	27,372				27,372	○(新)安定型最終処分場の埋立廃棄物の定期的な掘削調査に要する経費
					不適正処理現場改善費	46,444				46,444	○長期化している産業廃棄物の不適正処理事案の解消に向けた調査等に要する経費
商工部	商工政策課	7	1	1	グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進費	40,000				40,000	○特区事業者と直接取引を行う中小企業の設備投資に対する助成
	中小企業振興課	7	1	2	まちづくりと一体となった商店街活性化支援費	9,843	4,887			4,956	○中心市街地商店街への魅力ある店舗の誘致に対する助成
					福岡アジアファッション産業振興費	1,719				1,719	○(新)大連FACショップ開設に要する経費
		7	1	3	県産品愛用費	1,500				1,500	○(新)全国菓子大博覧会出展に対する助成
	中小企業振興課	7	1	3	食博覧会出展費	3,053				3,053	○「第8回食博覧会・大阪」における実演販売・観光PRに要する経費 時期：平成25年度4月～5月 開催地：大阪府
	国際経済観光課	7	3	1	中小企業経営強化支援費	356				356	○「福岡県中小企業経営強化支援協議会」の運営に要する経費
					経営改善計画策定支援費	27,873				27,873	○経営改善計画策定に取り組む中小企業への中小企業診断士等の派遣に要する経費
					中小企業販路開拓支援費	22,745				22,745	○販路開拓・売上拡大に取り組む中小企業へのアドバイザー派遣に要する経費
	国際経済観光課	7	3	1	海外駐在員派遣費	14,050				14,050	○現地専門家配置先：(新)欧州
					クルーズ船誘致費	999				999	○(新)海外観光客の誘致活動に要する経費
観光ふくおかの魅力創造事業費					6,696				6,696	○新たな観光商品開発のための女性モニターツアー及びワークショップ開催に要する経費	
観光入込客・動態調査費					4,856				4,856	○観光地における入込客数、消費額等の調査に要する経費	
企業報奨旅行誘致促進費					1,746				1,746	○従業員対象の企業報奨旅行の誘致活動に要する経費	
修学旅行誘致促進費					7,269				7,269	○(新)海外の修学旅行の誘致活動に要する経費	

部名	課名	款	項	目	事項名	予算額	財源内訳				概要	
							国支出金	特収	県債	一般財源		
商工部	国際経済観光課	7	3	1	海外観光プロモーション展開費	8,870				8,870	○欧州との直行便就航を契機とした観光プロモーションに要する経費	
					「軍師官兵衛」観光プロモーション展開費	15,000	7,500			7,500	○NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」の制作・放映を契機とした観光プロモーションに要する経費	
					スマートフォンによる観光情報発信費	6,548		6,548			○スマートフォンに対応した観光情報サイトの構築に要する経費	
	新産業・技術振興課	7	2	6	先端半導体開発拠点化推進費	13,385				13,385	○(新)世界標準部品内蔵基板の開発・普及促進費 9,845 ○(新)環境配慮型先端半導体の販路開拓支援費 3,540	
					有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業費	1,335				1,335	○(新)地場企業の参入を支援する相談員の配置等に要する経費	
					ロボット産業振興費	14,373				14,373	○(新)生活支援ロボットの社会実証支援費	
					水素エネルギー戦略推進費	2,795				2,795	○(新)市町村が行う水素ステーション設置者への支援に対する助成	
					ものづくり中小企業新製品開発支援費	18,596				18,596	○中小企業が行う自社固有の技術を活用した新製品開発に対する助成	
	企業立地課	7	2	7	北部九州自動車150万台先進生産拠点推進費	11,228				11,228	○(新)地場企業が連携して取り組む部品開発に対する助成等 7,258 ○(新)高齢者にやさしい、二人乗り小型車の先導的な導入実証実験に要する経費 3,970	
					企業誘致強化推進費	2,855				2,855	○(新)特区の制度等をPRする企業立地セミナーの開催等に要する経費	
					航空産業振興費	407				407	○(新)地場企業による航空機整備産業の先進地視察に要する経費	
	農林水産部	農山漁村振興課	6	1	2	協定で育む「農山村との絆」モデル事業費	5,012		1,600		3,412	○農山村と企業・団体等の共助活動を推進するためのモデル事業に要する経費
		食の安全・地産地消課	6	1	1	地産地消・需要拡大推進費	75,518		75,518			○地域の農産物の販路開拓による新たな雇用創出に要する経費 雇用人員：18名
		園芸振興課	6	2	2	県産農林水産物輸出促進費	1,372				1,372	○(新)安定輸出に向けた輸出園地認可取得等に要する経費
						園芸施設ハイブリット暖房システム(福岡方式)モデル事業費	60,424	24,937			35,487	○木質チップを活用した園芸ハウス用ボイラーの実証等に要する経費
ふくおか県産農林水産物消費拡大事業費						47,292		47,292			○県産農林水産物の販売促進活動による新たな雇用創出に要する経費 雇用人員：8名	
経営技術支援課		6	2	4	女性農業者活動支援費	3,276				3,276	○(新)経営参画技術を習得するための研修会開催費	
畜産課		6	3	2	九州一へ「はかた地どり」倍増事業費	9,668				9,668	○「はかた地どり」の生産拡大に要する経費	
林業振興課		6	5	2	県産材利用拡大推進費	1,007				1,007	○県産木材利用を促進するための普及啓発に要する経費	
					松くい虫被害対策費	33,629		33,629			○(新)松くい虫被害を受けた松林の伐倒駆除に対する助成	
水産振興課		6	6	2	大規模沿岸漁業経営改善支援費	7,408				7,408	○まき網漁業における脱血装置を用いたブリの鮮度向上効果の検証等に要する経費	
県土整備部	河川課	8	3	1	災害対応資機材等整備費	18,744	4,535			14,209	○応急復旧工事中機材(簡易水位計、伸縮計)の備蓄に要する経費 9,674 ○災害時の自助行動に係る啓発に要する経費 9,070	
建築都市部	公園街路課	8	5	4	芸術文化交流施設運営費	137,641		19,099		118,542	○芸術文化交流施設開館事業に要する経費 10,131 ○展覧会に要する経費 29,389 ○運営費 98,121	
	下水道課	8	5	5	流域下水道業務継続計画策定費	10,181	4,983	2,599		2,599	○流域下水道業務継続計画の策定に要する経費	

部名	課名	款	項目	事項名	予算額	財源内訳				概要		
						国支出金	特収	県債	一般財源			
建築都市部	住宅計画課	8	6	1	住宅流通促進費	24,000	10,800			13,200	○(新)建物検査を実施した住宅のリノベーション工事に対する助成	
	県営住宅課	8	6	1	応急仮設住宅供給調査費	2,656	1,080			1,576	○木造応急仮設住宅供給のための調査・研究に要する経費	
警察本部	警察本部	9	1	5	優良運転者更新センター設置費	15,992		15,992			○優良運転者及び高齢者の免許更新センター開設に要する経費 開設場所 北九州市八幡西区(平成26年4月)	
		9	2	1	災害時初動対応強化	5,452				5,452	○災害発生時の警察署初動部隊の体制強化に伴う救助資機材の整備に要する経費	
		9	2	2	暴力団対策緊急事業費	41,274				41,274	○暴力団排除特別強化地域への防犯カメラ設置に要する経費 18,231 ○特定危険指定暴力団等の捜査、取締りの強化に要する経費 18,043 ○福岡県暴力追放運動推進センターが行う代理訴訟に対する助成 5,000	
教育委員会	企画調整課	10	1	4	中高一貫教育校研究推進費	913				913	○新たな中高一貫教育校の整備を進めるための研究に要する経費	
	社会教育課	10	6	2	ふくおか家庭教育支援費	14,418		3,573		10,845	○5、6歳及び小学校1年生を持つ家庭を対象とした生活習慣カード等の配布に要する経費 3,696 ○市町村が行う小学生を対象とした補充学習事業の支援に要する経費 10,722	
		10	6	7	図書館運営費	1,000				1,000	○(新)全国図書館大会福岡大会開催負担金	
	高校教育課	10	1	4	県立工業高校産業人材育成事業費	6,477				6,477	○産学官連携産業人材育成事業費 ・(新)ロボット競技大会等への参加作品製作	
					先進的英語教育開発・実践事業費	5,605				5,605	○英語科の新しいカリキュラムの開発に要する経費	
	義務教育課	10	1	4	小中学校学力向上推進費	31,729				31,729	○小中学生の学力向上方策の実施に要する経費 ・活用力育成教材集の作成及び診断テストの実施等 30,491 ・授業実践力強化講座の実施 1,238	
					いじめ・不登校総合対策費	38,985		12,060		26,925	○いじめ及び不登校問題の予防・早期発見と解決を図るための経費 ・(新)いじめ問題対策強化費	
	人権・同和教育課	10	6	1	公民館等の機能を活かした人権教育活性化事業費	3,199	3,199				○公民館と行政・NPO等が連携して取り組む人権課題解決のための研修会等の実施に要する経費	
	体育・健康課	10	7	1	栄養教諭をたしめ推進費	2,326	2,326					○学校における食育推進のための実践研究に要する経費
					通学路安全推進費	3,156	3,156					○通学路の安全確保に係る連絡会議開催費 520 ○通学路安全対策アドバイザー派遣に要する経費 2,636
合計(115件)					2,731,243	127,977	1,609,247	0	994,019			